



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社ソトー 上場取引所 東名
 コード番号 3571 URL <http://www.sotoh.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 高岡 幸郎
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理担当 (氏名) 中島 紀男 TEL 0586-45-1121
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,396	36.1	140	—	△32	—	△59	—
22年3月期第1四半期	1,761	△13.9	△47	—	△161	—	△106	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△4 69	—
22年3月期第1四半期	△8 16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	17,724	14,600	82.4	1,147.12
22年3月期	18,130	15,061	83.1	1,183.33

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 14,600百万円 22年3月期 15,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	22 00	—	18 00	40 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	20 00	—	20 00	40 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	37.1	270	—	40	—	30	—	2 36
通期	10,300	35.0	440	—	400	—	290	—	22 78

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務所要作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	13,933,757株	22年3月期	13,933,757株
23年3月期1Q	1,205,733株	22年3月期	1,205,733株
23年3月期1Q	12,728,024株	22年3月期1Q	13,099,840株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は平成22年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画を策定しており、これを着実に実行してまいります。その基本方針は染色加工事業で培った「感性技術」をベースに、テキスタイル事業と一体となってグローバル展開を図り、安定的・持続的成長を実現することにあります。

当第1四半期の経営成績は、売上高23億9千6百万円（前年同期比36.1%増）となりました。利益面では、営業利益1億4千万円（前年同期は営業損失4千7百万円）となり、営業外収支において投資事業組合運用損が2億8千7百万円発生したこと等に伴い、経常損失3千2百万円（前年同期は1億6千1百万円）、四半期純損失5千9百万円（前年同期は1億6百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「染色加工事業」は、受注の回復と同業他社からの事業譲受け効果により、売上高18億7千3百万円（前年同期比19.2%増）、営業利益6千2百万円（前年同期は営業損失1億3千9百万円）となりました。品種別売上高は、織物が8億9千9百万円（前年同期比9.1%増）、ニットが9億7千4百万円（前年同期比30.4%増）であります。

「テキスタイル事業」は譲受けた事業が寄与し、売上高3億8千3百万円（前年同期は2千2百万円）、営業損失4百万円（前年同期は1千9百万円）となりました。

「不動産賃貸事業」は賃貸料の値下げの影響により、売上高1億3千9百万円（前年同期比16.7%減）、営業利益8千3百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、主に投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末と比べ4億5百万円減少し、177億2千4百万円となりました。負債につきましては、5千5百万円増加し、31億2千3百万円となりました。純資産につきましては、配当金の支払等により4億6千万円減少し、146億円、自己資本比率82.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が8千9百万円となりましたが、減価償却費が1億6千3百万円あったものの、売上債権の増加額4億6千5百万円があったこと等により、1億8千万円の減少（前年同期は7千万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出が2億円あったものの、有価証券の売却及び償還による収入5億円があったこと等により、1億9千6百万円の増加（前年同期は2億7千1百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2億2千9百万円があったこと等により2億2千9百万円の減少（前年同期は2億9千6百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ2億1千4百万円減少し、10億6千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、景気動向は予断を許さない状況にあり、デフレ傾向のなか衣料品に対する消費動向は厳しい状況が続きますが、同業他社からの事業譲受けを契機に、より積極的な営業活動を展開してまいりますため、現時点では5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出方法に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失が63,300千円増加しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は63,300千円であります。

2. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,085	1,320,222
受取手形及び売掛金	1,628,699	1,162,817
有価証券	541,003	550,991
完成品	122,859	123,249
仕掛品	238,942	152,290
原材料及び貯蔵品	230,564	207,875
繰延税金資産	12,822	20,598
その他	270,509	212,876
貸倒引当金	△2,300	△2,300
流動資産合計	4,159,186	3,748,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,934,542	1,945,778
機械装置及び運搬具（純額）	981,204	1,012,845
土地	1,149,777	1,149,777
リース資産（純額）	3,595	3,795
その他（純額）	70,235	70,570
有形固定資産合計	4,139,355	4,182,766
無形固定資産		
のれん	190,000	—
その他	15,841	16,294
無形固定資産合計	205,841	16,294
投資その他の資産		
投資有価証券	8,298,681	9,335,927
長期貸付金	1,663	1,663
繰延税金資産	395,047	339,316
その他	527,069	507,966
貸倒引当金	△2,290	△2,290
投資その他の資産合計	9,220,170	10,182,583
固定資産合計	13,565,367	14,381,644
資産合計	17,724,554	18,130,266

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	375,629	310,251
リース債務	798	798
未払法人税等	26,511	101,313
繰延税金負債	57	177
未払費用	344,442	220,078
その他	657,748	671,235
流動負債合計	1,405,188	1,303,855
固定負債		
リース債務	2,796	2,996
退職給付引当金	548,429	536,842
長期預り保証金	618,663	618,663
繰延税金負債	231,352	317,769
負ののれん	241,693	276,221
資産除去債務	63,300	—
その他	12,506	12,506
固定負債合計	1,718,741	1,764,998
負債合計	3,123,929	3,068,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,348,828	1,348,828
利益剰余金	11,159,966	11,448,755
自己株式	△1,361,114	△1,361,114
株主資本合計	14,271,879	14,560,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	328,744	500,742
評価・換算差額等合計	328,744	500,742
純資産合計	14,600,624	15,061,411
負債純資産合計	17,724,554	18,130,266

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,761,583	2,396,658
売上原価	1,663,873	2,036,604
売上総利益	97,710	360,054
販売費及び一般管理費	144,910	219,823
営業利益又は営業損失(△)	△47,199	140,230
営業外収益		
受取利息	10,922	5,489
受取配当金	88,459	82,875
負ののれん償却額	34,893	34,527
その他	5,879	5,392
営業外収益合計	140,155	128,285
営業外費用		
支払利息	1,490	—
売上割引	8,940	13,165
投資事業組合運用損	242,178	287,897
その他	1,460	372
営業外費用合計	254,068	301,435
経常損失(△)	△161,113	△32,918
特別利益		
固定資産売却益	—	6,118
投資有価証券売却益	—	7,014
特別利益合計	—	13,132
特別損失		
固定資産処分損	3,856	6,512
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	63,300
特別損失合計	3,856	69,812
税金等調整前四半期純損失(△)	△164,969	△89,598
法人税等	△58,093	△29,913
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△59,684
四半期純損失(△)	△106,876	△59,684

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△164,969	△89,598
減価償却費	190,580	163,845
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	63,300
のれん及び負ののれん償却額	△34,893	△24,527
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△26,345	11,586
受取利息及び受取配当金	△99,382	△88,365
支払利息	1,490	—
有形固定資産処分損益(△は益)	3,856	393
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7,014
投資事業組合運用損益(△は益)	242,178	287,897
売上債権の増減額(△は増加)	△190,581	△465,882
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28,934	△108,951
仕入債務の増減額(△は減少)	34,642	65,378
未払費用の増減額(△は減少)	83,686	124,363
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,368	402
その他	△57,368	△71,642
小計	△23,674	△138,812
利息及び配当金の受取額	99,382	88,365
利息の支払額	△1,490	—
法人税等の支払額	△4,193	△130,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,024	△180,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	78,924	△10,179
有価証券の売却及び償還による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△151,594	△112,434
有形固定資産の売却による収入	120	6,661
投資有価証券の取得による支出	—	△1,322
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,597	9,122
預り保証金の返還による支出	△89,659	—
事業譲受による支出	—	△200,000
その他	△67,401	4,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	271,984	196,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△224,520	△229,371
自己株式の取得による支出	△71,492	—
その他	△197	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,211	△229,571
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,797	△214,304
現金及び現金同等物の期首残高	1,186,411	1,282,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,232,209	1,068,353

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	染色、整理加工 工事業 (千円)	テキスタイル 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,571,517	22,105	167,960	1,761,583	—	1,761,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,385	699	—	3,085	(3,085)	—
計	1,573,903	22,805	167,960	1,764,669	(3,085)	1,761,583
営業利益又は営業損失(△)	△139,790	△19,189	111,779	△47,199	—	△47,199

(注) 1 事業区分は、産業分類を勘案して区分しております。

2 各事業の内容は次のとおりであります。

染色、整理加工事業……繊維製品の染色、整理加工

テキスタイル事業……繊維製品の製造、販売

不動産賃貸事業……量販店に対する店舗の賃貸等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域における売上がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、内部管理上採用している区分により「染色加工事業」「テキスタイル事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は繊維製品の染色加工を、「テキスタイル事業」は繊維製品の製造販売を、「不動産賃貸事業」は量販店に対する店舗の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)	四半期連結損 益計算書計上 額(千円)
	染色加工事業 (千円)	テキスタイル 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,873,561	383,192	139,904	2,396,658	—	2,396,658
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,670	—	6,975	13,645	△13,645	—
計	1,880,232	383,192	146,879	2,410,304	△13,645	2,396,658
セグメント利益又は損失(△)	62,052	△4,874	83,052	140,230	—	140,230

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「染色加工事業」セグメントにおいて、主として染色加工事業を営んでいた同業他社から事業を譲受けたことにより、のれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において200,000千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。